



財務書類の「見える化」を目指して

統一的な基準による
印南町の財務書類
(令和元年度決算)

令和3年3月

印南町役場 総務課

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	2
3. 対象とする会計の範囲	3
4. 財務書類分析の指標	4
歳入額対資産比率／資産老朽化比率／純資産比率 社会資本等形成の将来世代負担比率／基礎的財政収支 債務償還可能年数／行政コスト対税収等比率 受益者負担割合／町民一人当たりの数値	
財務書類	10
一般会計等／全体会計／連結会計	

1. はじめに

印南町では、開かれた町政・住民目線に立ったまちづくりを推進するため、さまざまな行政の取組みの「見える化」を進めています。「見える化」によって、町民のみな様に町政への関心を持っていただくとともに、ご理解を深めていただき、住民サービスの向上につなげていきたいと考えています。

さて、平成27年1月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が発せられました。「地方公会計の整備」については、これまでも行政改革の推進の中で個々の自治体によって進められてきましたが、この総務大臣通知によって全ての自治体が統一的な基準により財務書類を作成し、行政運営等において積極的に活用することが強く求められることになりました。

印南町においては、平成23年度決算以降、地方公会計による財務書類を作成し、町ホームページ等において公表を行ってきたところですが、上記の総務大臣通知により平成28年度決算からは統一的な基準による財務書類を作成することとし、今回これを公表します。

財務書類は、現状の自治体会計では計上されない、あるいは把握が難しい財政情報である資産（土地・建物・現預金等）と負債（町債等）の関連や、減価償却費などのコスト情報を明らかにするため、企業会計の手法を用いて作成します。これによって、印南町の財政状況や課題を明らかにし、健全な財政運営等に努めます。

2. 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表からなり、それぞれの表には相関関係があります。

◆ 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、印南町が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）によって賄われてきたかを対照表示した一覧表になります。

◆ 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、印南町の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成につながらない行政サービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比させた計算書になります。

◆ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを表している計算書になります。

◆ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、印南町の資金の出入の情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書になります。

3. 対象とする会計の範囲

◆ 一般会計等

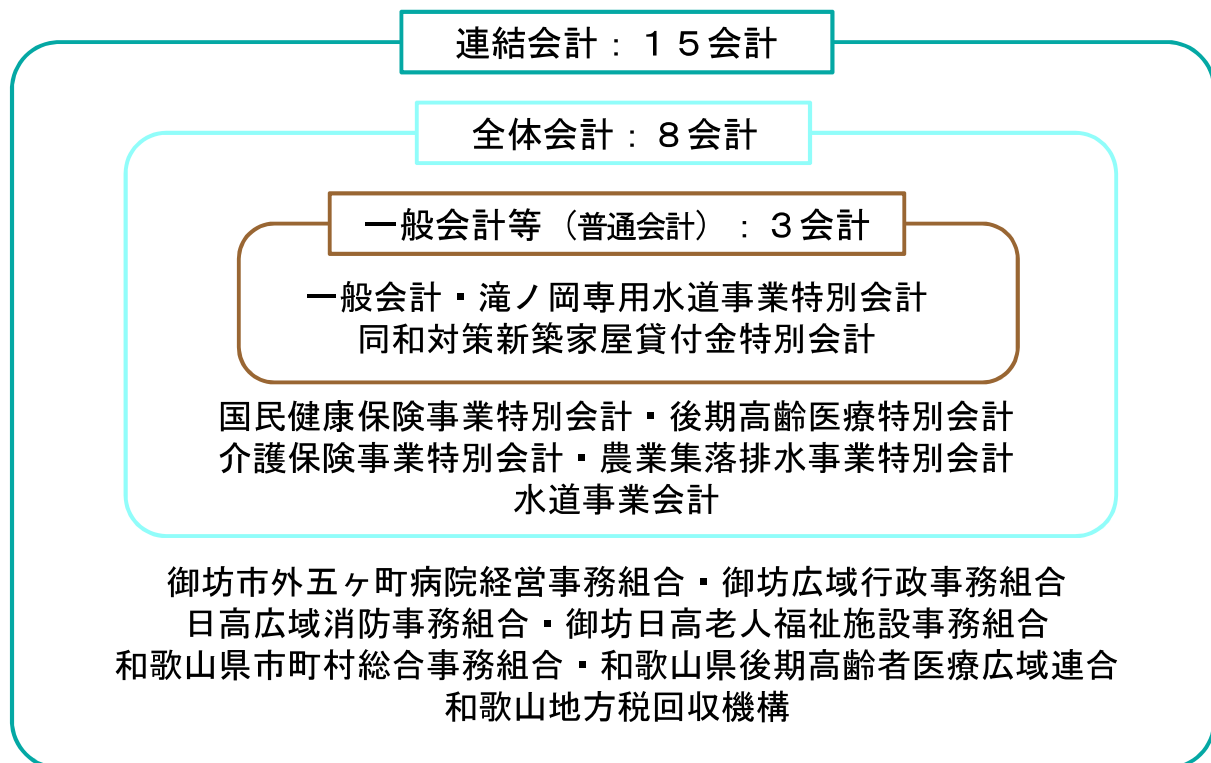
印南町における一般会計等は、一般会計・滝ノ岡専用水道事業特別会計・同和対策新築家屋貸付金特別会計の3つの会計を対象としています。

◆ 全体会計

全体会計については、一般会計等と、国民健康保険事業特別会計他3つの特別会計及び水道事業会計（公営企業会計）を対象としています。

◆ 連結会計

連結会計については、全体会計に加えて、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合他6つの一部事務組合を総合したものとなります。



4. 財務書類分析の指標

(1) 歳入額対資産比率

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいることが分かります。平均的な数値であり、昨年度より臨時収入が増加したことにより、前年度と比較して△0.2年となりました。

《算出方法》

【BS】資産合計 ÷ 【CF】（業務・臨時・投資活動・財務活動収入＋前年度末資金残高）

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		32,450,239	32,792,875	32,983,163	33,324,446
歳入合計		6,439,730	5,578,895	5,701,541	5,988,036
歳入額対資産比率		5.0年	5.9年	5.8年	5.6年

(2) 資産老朽化比率

固定資産の耐用年数に対する、取得からの経過期間の割合です。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいることが分かります。経年劣化により減価償却累計額が増加し、前年度と比較して+0.6%となりました。平均値である35%～50%を上回っているため、平均より若干老朽化が進んでいると言えます。

《算出方法》

【BS】減価償却累計額（建物・工作物） ÷ 【BS】（有形固定資産合計－非償却資産＋減価償却累計額）（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,954,991	23,672,998	24,497,168	25,377,502
償却資産取得額		43,200,474	43,753,053	44,491,438	45,526,289
資産老朽化比率		53.1%	54.1%	55.1%	55.7%

4. 財務書類分析の指標

(3) 純資産比率

資産全体のうち返済義務のない資産（純資産）の割合を表します。この比率が高いほど財政状況が健全で、将来世代への負担が少ないことが分かります。平均的な値は、60%～70%となっているため、印南町は将来世代への負担が少ないと言えます。

《算出方法》

【BS】純資産合計 ÷ 【BS】資産合計

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産合計		24,345,235	24,732,665	24,979,550	25,264,294
資産合計		32,450,239	32,792,875	32,983,163	33,324,446
純資産比率		75.0%	75.4%	75.7%	75.8%

(4) 社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本の整備に対する、財源としての地方債のしめる割合を表します。この比率が低いほど将来世代への負担が少ないことが分かります。平均的な値は、15%～40%となっているため、印南町は平均的であると言えます。

《算出方法》

【BS】（地方債残高－地方特例債残高＋1年以内償還予定地方債）÷ 【BS】有形・無形固定資産合計

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債合計		5,143,312	5,177,644	5,214,853	5,388,126
有形固定資産額		25,924,519	25,897,704	25,896,000	25,904,489
将来世代負担比率		19.8%	20.0%	20.1%	20.8%

4. 財務書類分析の指標

(5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

町債の償還額を除いた歳出と、町債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標です。必要な経費が借金に頼らず、税金等で賄われているかが分かります。この値がプラスであれば、より持続可能性が高い財政構造であると言えます。

《算出方法》

【CF】業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）
（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支		570,287	552,010	508,306	713,938
支払利息支出		54,542	50,861	43,653	37,329
投資活動収支		△1,246,217	△178,840	△253,344	△503,290
基礎的財政収支		△621,388	424,031	298,615	247,977

(6) 債務償還可能年数

町の実質的な債務を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表します。借金の多寡や債務返済能力が分かります。平均な値は、3.0年～9.0年であるため、印南町は比較的良好であると言えます。

《算出方法》

【BS】（負債－充当可能基金残高）÷【CF】業務活動収支

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債		8,105,004	8,060,210	8,003,613	8,060,152
充当可能基金残高		6,270,923	6,585,497	6,844,531	7,128,965
業務活動収支		570,287	552,010	508,306	713,938
償還可能年数		3.2年	2.7年	2.3年	1.3年

4. 財務書類分析の指標

(7) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する、経常的な行政コストのしめる割合です。当年度の税収等がどれだけ資産形成を伴わない経費に賄われたかを表します。平均な値は90%～110%程度で、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。印南町は90.7%となっており、平均的かつ良好であると言えます。

《算出方法》

【PL】純経常行政コスト ÷ 【NW】財源

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純経常行政コスト		4,129,116	3,856,764	4,068,272	4,386,522
財 源		4,370,687	4,377,402	4,522,619	4,837,233
行政コスト対税収等比率		94.5%	88.1%	90.0%	90.7%

(8) 受益者負担割合

行政サービスに対する受益者の負担割合を表します。各自治体の受益者負担の特徴を把握することができます。平均な値は、2.0%～8.0%となっているため、印南町は平均的であると言えます。

《算出方法》

【PL】経常収益 ÷ 【PL】経常費用

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経 常 収 益		195,502	280,047	320,711	185,426
経 常 費 用		4,324,618	4,136,810	4,388,983	4,571,947
受益者負担割合		4.5%	6.8%	7.3%	4.0%

4. 財務書類分析の指標

(9) 町民一人当たりの数値

財務書類の各数値は、市町村の人口規模等により単純な他団体との比較は困難ですが、各数値を町民一人あたりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。

《算出方法》

財務書類の各数値 ÷ 8,212人（令和2年1月1日現在 住民基本台帳人口）

◆貸借対照表【BS】

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産額		3,808	3,906	3,963	4,058
負債額		951	960	962	982
地方債額		832	847	854	879

◆行政コスト計算書【PL】

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費		68	68	69	70
物件費等		196	194	216	237
その他の業務費用		8	8	8	7
移転費用		236	223	234	243
経常収益		23	33	39	23
純経常行政コスト		485	459	489	534

4. 財務書類分析の指標

(10) まとめ

令和元年度決算の印南町財務書類に基づく、個々の指標については、前項まで紹介してきたとおりです。当町においては、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類の作成を開始しており、本年度で4年目となります。

まず、(2) 資産老朽化比率については、令和元年度は前年度より0.6%増の55.7%となりました。昨年度に引き続き令和元年度においても、保有している資産の老朽化により、微増となりました。

次に、(3) 純資産比率は、平成30年度から0.1%増の75.8%となりました。その要因は、令和元年度において、今後の福祉施設の高台移転、学校施設の老朽化対策及び校舎のLED化等を見据えた基金の積立を行ったことによるもので、純資産比率が微増となりました。

また、(4) 社会資本等形成の将来世代負担比率については、前年度より0.7%増の20.8%となっています。殿平農免線整備事業などの各種町道改良事業等により地方債残高が増加したことによるものです。

さらに、(5) プライマリーバランスは2億4,798万円となっており、この指標がプラスであるということは、歳入にしめる町債の割合がそれほど高くないことを示しています。

統一的な基準による財務書類の作成が本年度で4年目となり、経年変化による財政状況の推移を捉えることができるようになりました。今後も引き続き、強固な財政基盤の確立を目指し、持続可能な財政運営に努めます。

期首 一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,094,068,198	固定負債	7,310,125,231
有形固定資産	25,868,944,775	地方債	6,499,406,719
事業用資産	9,757,016,493	長期未払金	-
土地	5,128,405,568	退職手当引当金	804,858,000
立木竹	245,986,101	損失補償等引当金	-
建物	9,279,550,387	その他	5,860,512
建物減価償却累計額	△ 5,039,979,096	流動負債	693,487,872
工作物	56,885,652	1年内償還予定地方債	611,446,452
工作物減価償却累計額	△ 2,135,559	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,320,110
航空機	-	預り金	37,721,310
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,003,613,103
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	88,303,440	固定資産等形成分	32,799,455,902
インフラ資産	16,010,533,936	余剰分(不足分)	△ 7,819,905,843
土地	238,141,679		
建物	27,645,450		
建物減価償却累計額	△ 6,251,598		
工作物	35,127,356,324		
工作物減価償却累計額	△ 19,448,801,581		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	72,443,662		
物品	349,502,438		
物品減価償却累計額	△ 248,108,092		
無形固定資産	27,054,940		
ソフトウェア	27,054,940		
その他	-		
投資その他の資産	4,198,068,483		
投資及び出資金	18,180,869		
有価証券	3,896,669		
出資金	14,284,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	43,358,679		
長期貸付金	353,963		
基金	4,139,846,200		
減債基金	-		
その他	4,139,846,200		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,671,228		
流動資産	2,889,094,964		
現金預金	172,546,457		
未収金	8,439,752		
短期貸付金	702,573		
基金	2,704,685,131		
財政調整基金	2,555,010,000		
減債基金	149,675,131		
棚卸資産	3,446,926		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 725,875		
資産合計	32,983,163,162	純資産合計	24,979,550,059
		負債及び純資産合計	32,983,163,162

一般会計等 貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,430,779,729	固定負債	7,388,795,008
有形固定資産	25,880,014,411	地方債	6,627,661,008
事業用資産	9,855,229,574	長期未払金	-
土地	5,113,440,018	退職手当引当金	761,134,000
立木竹	245,986,101	損失補償等引当金	-
建物	9,589,214,407	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,209,697,827	流動負債	671,357,393
工作物	91,338,852	1年内償還予定地方債	588,891,533
工作物減価償却累計額	△ 5,531,177	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,087,389
航空機	-	預り金	39,378,471
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,060,152,401
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,479,200	固定資産等形成分	33,090,474,823
インフラ資産	15,947,357,904	余剰分(不足分)	△ 7,826,181,242
土地	238,141,679		
建物	27,645,450		
建物減価償却累計額	△ 7,003,783		
工作物	35,818,090,655		
工作物減価償却累計額	△ 20,155,269,416		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,753,319		
物品	349,502,438		
物品減価償却累計額	△ 272,075,505		
無形固定資産	24,474,520		
ソフトウェア	24,474,520		
その他	-		
投資その他の資産	4,526,290,798		
投資及び出資金	18,116,347		
有価証券	3,894,147		
出資金	14,222,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	41,196,263		
長期貸付金	-		
基金	4,469,624,200		
減債基金	-		
その他	4,469,624,200		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,646,012		
流動資産	2,893,666,253		
現金預金	222,758,093		
未収金	8,563,557		
短期貸付金	353,963		
基金	2,659,341,131		
財政調整基金	2,510,150,000		
減債基金	149,191,131		
棚卸資産	3,367,478		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 717,969		
資産合計	33,324,445,982	純資産合計	25,264,293,581
		負債及び純資産合計	33,324,445,982

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,571,947,048
業務費用	2,573,569,832
人件費	576,561,253
職員給与費	471,176,769
賞与等引当金繰入額	43,087,389
退職手当引当金繰入額	—
その他	62,297,095
物件費等	1,942,711,097
物件費	904,240,797
維持補修費	88,111,430
減価償却費	950,358,870
その他	—
その他の業務費用	54,297,482
支払利息	37,328,914
徴収不能引当金繰入額	3,332,321
その他	13,636,247
移転費用	1,998,377,216
補助金等	1,134,740,343
社会保障給付	370,218,030
他会計への繰出金	492,863,762
その他	555,081
経常収益	185,425,522
使用料及び手数料	56,543,333
その他	128,882,189
純経常行政コスト	4,386,521,526
臨時損失	138,249,465
災害復旧事業費	123,757,821
資産除売却損	14,374,212
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	117,432
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	4,524,770,991

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,979,550,059	32,799,455,902	△ 7,819,905,843
純行政コスト(△)	△ 4,524,770,991		△ 4,524,770,991
財源	4,837,233,043		4,837,233,043
税収等	3,459,962,932		3,459,962,932
国県等補助金	1,377,270,111		1,377,270,111
本年度差額	312,462,052		312,462,052
固定資産等の変動(内部変動)		318,039,833	△ 318,039,833
有形固定資産等の増加		985,537,103	△ 985,537,103
有形固定資産等の減少		△ 950,358,870	950,358,870
貸付金・基金等の増加		428,866,583	△ 428,866,583
貸付金・基金等の減少		△ 146,004,983	146,004,983
資産評価差額	△ 2,522	△ 2,522	
無償所管換等	△ 26,689,017	△ 26,689,017	
その他	△ 1,026,991	△ 329,373	△ 697,618
本年度純資産変動額	284,743,522	291,018,921	△ 6,275,399
本年度末純資産残高	25,264,293,581	33,090,474,823	△ 7,826,181,242

一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,657,355,725
業務費用支出	1,658,978,509
人件費支出	577,793,974
物件費等支出	1,030,219,374
支払利息支出	37,328,914
その他の支出	13,636,247
移転費用支出	1,998,377,216
補助金等支出	1,134,740,343
社会保障給付支出	370,218,030
他会計への繰出支出	492,863,762
その他の支出	555,081
業務収入	4,050,921,501
税収等収入	3,459,256,828
国県等補助金収入	451,266,111
使用料及び手数料収入	56,023,693
その他の収入	84,374,869
臨時支出	123,757,821
災害復旧事業費支出	123,757,821
その他の支出	-
臨時収入	444,130,086
業務活動収支	713,938,041
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,405,183,103
公共施設等整備費支出	985,537,103
基金積立金支出	419,646,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	617,459,114
国県等補助金収入	481,873,914
基金取崩収入	135,212,000
貸付金元金回収収入	373,200
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 787,723,989
【財務活動収支】	
財務活動支出	618,359,577
地方債償還支出	612,499,065
その他の支出	5,860,512
財務活動収入	740,700,000
地方債発行収入	740,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	122,340,423
本年度資金収支額	48,554,475
前年度末資金残高	134,825,147
本年度末資金残高	183,379,622
前年度末歳計外現金残高	37,721,310
本年度歳計外現金増減額	1,657,161
本年度末歳計外現金残高	39,378,471
本年度末現金預金残高	222,758,093

期首全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,666,846,900	固定負債	9,948,409,732
有形固定資産	29,372,084,901	地方債等	8,265,501,237
事業用資産	9,757,016,493	長期未払金	-
土地	5,128,405,568	退職手当引当金	810,588,000
立木竹	245,986,101	損失補償等引当金	-
建物	9,279,550,387	その他	872,320,495
建物減価償却累計額	△ 5,039,979,096	流動負債	840,161,914
工作物	56,885,652	1年内償還予定地方債等	739,322,104
工作物減価償却累計額	△ 2,135,559	未払金	16,284,459
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46,834,041
航空機	-	預り金	37,721,310
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,788,571,646
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	88,303,440	固定資産等形成分	36,526,586,134
インフラ資産	19,328,778,607	余剰分(不足分)	△ 10,321,601,111
土地	400,679,068	他団体出資等分	-
建物	708,014,076		
建物減価償却累計額	△ 257,602,798		
工作物	38,290,791,065		
工作物減価償却累計額	△ 19,888,795,996		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	75,693,192		
物品	589,040,672		
物品減価償却累計額	△ 302,750,871		
無形固定資産	44,875,728		
ソフトウェア	28,350,940		
その他	16,524,788		
投資その他の資産	4,249,886,271		
投資及び出資金	18,180,869		
有価証券	3,896,669		
出資金	14,284,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	63,264,150		
長期貸付金	353,963		
基金	4,172,846,200		
減債基金	-		
その他	4,172,846,200		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,758,911		
流動資産	3,326,709,769		
現金預金	437,083,188		
未収金	33,276,899		
短期貸付金	702,573		
基金	2,859,036,661		
財政調整基金	2,709,361,530		
減債基金	149,675,131		
棚卸資産	4,220,826		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,610,378		
繰延資産	-		
資産合計	36,993,556,669	純資産合計	26,204,985,023
		負債及び純資産合計	36,993,556,669

全体貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,018,888,491	固定負債	9,956,657,913
有形固定資産	29,401,419,657	地方債等	8,298,715,394
事業用資産	9,855,229,574	長期未払金	-
土地	5,113,440,018	退職手当引当金	767,789,000
立木竹	245,986,101	損失補償等引当金	-
建物	9,589,214,407	その他	890,153,519
建物減価償却累計額	△ 5,209,697,827	流動負債	825,851,944
工作物	91,338,852	1年内償還予定地方債等	729,031,664
工作物減価償却累計額	△ 5,531,177	未払金	11,297,234
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46,144,575
航空機	-	預り金	39,378,471
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,782,509,857
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,479,200	固定資産等形成分	36,829,586,115
インフラ資産	19,300,438,989	余剰分(不足分)	△ 10,289,616,680
土地	400,679,068	他団体出資等分	-
建物	708,014,076		
建物減価償却累計額	△ 277,132,691		
工作物	39,124,009,996		
工作物減価償却累計額	△ 20,692,986,667		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,855,207		
物品	589,458,286		
物品減価償却累計額	△ 343,707,192		
無形固定資産	41,841,702		
ソフトウェア	26,401,120		
その他	15,440,582		
投資その他の資産	4,575,627,132		
投資及び出資金	18,116,347		
有価証券	3,894,147		
出資金	14,222,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	58,201,238		
長期貸付金	-		
基金	4,502,624,200		
減債基金	-		
その他	4,502,624,200		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,314,653		
流動資産	3,303,590,801		
現金預金	466,131,790		
未収金	31,497,029		
短期貸付金	353,963		
基金	2,810,343,661		
財政調整基金	2,661,152,530		
減債基金	149,191,131		
棚卸資産	3,535,078		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,270,720		
繰延資産	-		
資産合計	37,322,479,292	純資産合計	26,539,969,435
		負債及び純資産合計	37,322,479,292

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,892,365,995
業務費用	2,938,694,235
人件費	611,719,095
職員給与費	500,187,317
賞与等引当金繰入額	48,272,683
退職手当引当金繰入額	925,000
その他	62,334,095
物件費等	2,218,908,037
物件費	1,025,865,353
維持補修費	107,850,956
減価償却費	1,085,191,728
その他	—
その他の業務費用	108,067,103
支払利息	61,457,719
徴収不能引当金繰入額	3,965,804
その他	42,643,580
移転費用	3,953,671,760
補助金等	3,582,568,649
社会保障給付	370,548,030
その他	555,081
経常収益	340,674,036
使用料及び手数料	202,256,156
その他	138,417,880
純経常行政コスト	6,551,691,959
臨時損失	138,658,089
災害復旧事業費	123,757,821
資産除売却損	14,374,212
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	526,056
臨時利益	1,640,649
資産売却益	—
その他	1,640,649
純行政コスト	6,688,709,399

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,204,985,023	36,526,586,134	△ 10,321,601,111	—
純行政コスト(△)	△ 6,688,709,399		△ 6,688,709,399	
財源	7,008,158,341		7,008,158,341	—
税収等	4,290,973,733		4,290,973,733	
国県等補助金	2,717,184,608		2,717,184,608	
本年度差額	319,448,942		319,448,942	—
固定資産等の変動(内部変動)		286,766,893	△ 286,766,893	
有形固定資産等の増加		1,094,927,475	△ 1,094,927,475	
有形固定資産等の減少		△ 1,085,191,728	1,085,191,728	
貸付金・基金等の増加		441,015,136	△ 441,015,136	
貸付金・基金等の減少		△ 163,983,990	163,983,990	
資産評価差額	△ 2,522	△ 2,522		
無償所管換等	16,564,983	16,564,983		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△ 1,026,991	△ 329,373	△ 697,618	
本年度純資産変動額	334,984,412	302,999,981	31,984,431	—
本年度末純資産残高	26,539,969,435	36,829,586,115	△ 10,289,616,680	—

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,839,629,999
業務費用支出	1,885,958,239
人件費支出	611,846,561
物件費等支出	1,171,583,456
支払利息支出	61,457,719
その他の支出	41,070,503
移転費用支出	3,953,671,760
補助金等支出	3,582,568,649
社会保障給付支出	370,548,030
その他の支出	555,081
業務収入	6,281,885,031
税収等収入	4,236,757,649
国県等補助金収入	1,752,260,608
使用料及び手数料収入	198,030,891
その他の収入	94,835,883
臨時支出	123,765,345
災害復旧事業費支出	123,757,821
その他の支出	7,524
臨時収入	445,770,735
業務活動収支	764,260,422
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,521,292,065
公共施設等整備費支出	1,095,995,065
基金積立金支出	425,297,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	744,858,314
国県等補助金収入	520,793,914
基金取崩収入	144,212,000
貸付金元金回収収入	373,200
資産売却収入	-
その他の収入	79,479,200
投資活動収支	△ 776,433,751
【財務活動収支】	
財務活動支出	746,235,230
地方債等償還支出	740,374,718
その他の支出	5,860,512
財務活動収入	785,800,000
地方債等発行収入	785,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	39,564,770
本年度資金収支額	27,391,441
前年度末資金残高	399,361,878
本年度末資金残高	426,753,319
前年度末歳計外現金残高	37,721,310
本年度歳計外現金増減額	1,657,161
本年度末歳計外現金残高	39,378,471
本年度末現金預金残高	466,131,790

期首連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,647,517,831	固定負債	10,936,253,325
有形固定資産	30,907,250,775	地方債等	8,820,365,537
事業用資産	11,013,878,947	長期未払金	781,039
土地	5,393,865,865	退職手当引当金	996,328,742
立木竹	245,986,101	損失補償等引当金	-
建物	10,969,942,836	その他	1,118,778,007
建物減価償却累計額	△ 5,899,439,862	流動負債	1,149,082,425
工作物	961,311,130	1年内償還予定地方債等	815,183,660
工作物減価償却累計額	△ 746,090,563	未払金	96,542,397
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,589,280
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,815,479
航空機	-	預り金	41,037,337
航空機減価償却累計額	-	その他	104,914,272
その他	-	負債合計	12,085,335,750
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	88,303,440	固定資産等形成分	38,553,663,485
インフラ資産	19,328,778,607	余剰分(不足分)	△ 11,422,669,593
土地	400,679,068	他団体出資等分	-
建物	708,014,076		
建物減価償却累計額	△ 257,602,798		
工作物	38,290,791,065		
工作物減価償却累計額	△ 19,888,795,996		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	75,693,192		
物品	1,391,507,327		
物品減価償却累計額	△ 826,914,106		
無形固定資産	47,547,117		
ソフトウェア	30,963,511		
その他	16,583,606		
投資その他の資産	4,692,719,939		
投資及び出資金	18,180,869		
有価証券	3,896,669		
出資金	14,284,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	64,776,016		
長期貸付金	11,730,251		
基金	4,574,375,435		
減債基金	-		
その他	4,574,375,435		
その他	28,416,279		
徴収不能引当金	△ 4,758,911		
流動資産	3,568,811,811		
現金預金	485,076,099		
未収金	177,143,454		
短期貸付金	702,573		
基金	2,905,443,081		
財政調整基金	2,755,767,950		
減債基金	149,675,131		
棚卸資産	8,256,946		
その他	36,960		
徴収不能引当金	△ 7,847,302		
繰延資産	-		
資産合計	39,216,329,642	純資産合計	27,130,993,892
		負債及び純資産合計	39,216,329,642

連結貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,016,932,697	固定負債	10,908,285,357
有形固定資産	30,974,890,744	地方債等	8,816,970,849
事業用資産	11,179,749,090	長期未払金	499,492
土地	5,387,472,285	退職手当引当金	963,774,953
立木竹	245,986,101	損失補償等引当金	-
建物	11,439,330,446	その他	1,127,040,063
建物減価償却累計額	△ 6,187,662,350	流動負債	1,122,697,045
工作物	1,043,769,773	1年内償還予定地方債等	795,841,251
工作物減価償却累計額	△ 779,626,365	未払金	85,065,083
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,564,640
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	90,183,970
航空機	-	預り金	43,803,309
航空機減価償却累計額	-	その他	106,238,792
その他	-	負債合計	12,030,982,402
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,479,200	固定資産等形成分	38,900,429,159
インフラ資産	19,300,438,989	余剰分(不足分)	△ 11,368,554,707
土地	400,679,068	他団体出資等分	-
建物	708,014,076		
建物減価償却累計額	△ 277,132,691		
工作物	39,124,009,996		
工作物減価償却累計額	△ 20,692,986,667		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,855,207		
物品	1,488,545,559		
物品減価償却累計額	△ 993,842,894		
無形固定資産	44,491,951		
ソフトウェア	28,992,551		
その他	15,499,400		
投資その他の資産	4,997,550,002		
投資及び出資金	18,116,347		
有価証券	3,894,147		
出資金	14,222,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	58,661,818		
長期貸付金	10,225,600		
基金	4,888,780,734		
減債基金	-		
その他	4,888,780,734		
その他	25,093,202		
徴収不能引当金	△ 3,327,699		
流動資産	3,545,924,157		
現金預金	503,548,979		
未収金	158,949,561		
短期貸付金	353,963		
基金	2,883,142,499		
財政調整基金	2,733,951,368		
減債基金	149,191,131		
棚卸資産	8,377,930		
その他	36,960		
徴収不能引当金	△ 8,485,735		
繰延資産	-		
資産合計	39,562,856,854	純資産合計	27,531,874,452
		負債及び純資産合計	39,562,856,854

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,932,398,115
業務費用	4,302,337,655
人件費	1,433,036,843
職員給与費	1,207,837,905
賞与等引当金繰入額	61,146,544
退職手当引当金繰入額	925,000
その他	163,127,394
物件費等	2,746,314,075
物件費	1,403,977,358
維持補修費	109,733,509
減価償却費	1,203,825,574
その他	28,777,634
その他の業務費用	122,986,737
支払利息	71,204,171
徴収不能引当金繰入額	3,980,164
その他	47,802,402
移転費用	4,630,060,460
補助金等	2,933,281,341
社会保障給付	1,696,015,051
その他	764,068
経常収益	1,187,608,700
使用料及び手数料	895,275,467
その他	292,333,233
純経常行政コスト	7,744,789,415
臨時損失	140,480,273
災害復旧事業費	123,757,821
資産除売却損	14,836,268
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,886,184
臨時利益	4,194,519
資産売却益	—
その他	4,194,519
純行政コスト	7,881,075,169

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,130,993,892	38,553,663,485	△ 11,422,669,593	—
純行政コスト(△)	△ 7,881,075,169		△ 7,881,075,169	
財源	8,114,047,264		8,114,047,264	—
税金等	4,792,592,849		4,792,592,849	
国県等補助金	3,321,454,415		3,321,454,415	
本年度差額	232,972,095		232,972,095	—
固定資産等の変動(内部変動)		204,668,629	△ 204,668,629	
有形固定資産等の増加		1,169,014,049	△ 1,169,014,049	
有形固定資産等の減少		△ 1,204,652,432	1,204,652,432	
貸付金・基金等の増加		459,026,829	△ 459,026,829	
貸付金・基金等の減少		△ 218,719,817	218,719,817	
資産評価差額	△ 2,522	△ 2,522		
無償所管換等	16,564,983	16,564,983		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	109,647,974	125,186,361	△ 15,538,387	—
その他	41,698,030	348,223	41,349,807	
本年度純資産変動額	400,880,560	346,765,674	54,114,886	—
本年度末純資産残高	27,531,874,452	38,900,429,159	△ 11,368,554,707	—

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,745,481,008
業務費用支出	3,115,421,139
人件費支出	1,415,517,769
物件費等支出	1,561,353,222
支払利息支出	71,204,172
その他の支出	67,345,976
移転費用支出	4,630,059,869
補助金等支出	2,933,281,341
社会保障給付支出	1,696,014,460
その他の支出	764,068
業務収入	8,231,976,105
税収等収入	4,730,221,004
国県等補助金収入	2,366,229,760
使用料及び手数料収入	891,050,202
その他の収入	244,475,139
臨時支出	125,128,355
災害復旧事業費支出	123,757,821
その他の支出	1,370,534
臨時収入	446,346,248
業務活動収支	807,712,990
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,599,798,472
公共施設等整備費支出	1,164,028,132
基金積立金支出	434,883,300
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	887,040
投資活動収入	779,383,274
国県等補助金収入	528,235,552
基金取崩収入	170,250,038
貸付金元金回収収入	373,200
資産売却収入	367,684
その他の収入	80,156,800
投資活動収支	△ 820,415,198
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,019,313,206
地方債等償還支出	808,938,346
その他の支出	210,374,860
財務活動収入	1,044,112,701
地方債等発行収入	804,267,680
その他の収入	239,845,021
財務活動収支	24,799,495
本年度資金収支額	12,097,287
前年度末資金残高	445,796,494
比例連結割合変更に伴う差額	3,550,988
本年度末資金残高	461,444,769
前年度末歳計外現金残高	39,279,605
本年度歳計外現金増減額	2,824,605
本年度末歳計外現金残高	42,104,210
本年度末現金預金残高	503,548,979